

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		211-01-02	
事務事業名		業務継続計画進管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2720	
担当部署名		防災企画課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	1	危機管理		項	1	消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員					
	目的 (どうしたいか)	大規模災害など市民生活に甚大な被害をもたらす深刻な影響を与える危機的状況下であっても、優先すべき業務の継続と早期復旧を実現し、市民の生命・財産を守り、行政サービスの提供機能、都市機能や社会経済活動を維持・復旧する。					
	手段 (事業内容)	現行の計画の進捗状況及び実施体制の把握、必要な計画の見直し。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
	事業費	0	0	—	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	照会数	単位	回
指標の説明	状況把握及び必要な計画の見直しに係る庁内に照会をかけた回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	危機管理体制の充実	単位	-
指標の説明	大規模災害に対し、市の危機管理体制が充実しているかどうか 数値化困難		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-
実績	-	-	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本計画を実効性あるものにするため、各部における非常配備時の業務内容を整理や必要な資源の継続的な確保、職員に対する研修、訓練を行う。これらを通して、非常配備時の体制の見直しや計画の評価、検証を行い、継続的に改善するものとする。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和元年度に修正した羽曳野市地域防災計画に連動させるなど計画修正を行うとともに、研修や訓練により職員の災害対応力の向上を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		211-01-03	
事務事業名		国民保護計画進行管理事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線2720	
担当部署名		防災企画課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	1	危機管理		項	1	消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	国民保護法にもとづき、日本に対する外部からの武力攻撃に備え、市及び国・府等の関係機関の責務や国民の保護のための措置などを定めた計画を作成し、危機管理体制の充実をはかる。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市国民保護協議会を開催し、既存の計画を変更する。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	42	42	56		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	検討回数	単位	回
指標の説明	庁内における危機事象に対する検討回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	危機事象対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき危機事象に対応できた割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 計画の性質上、毎年のように変更・修正がなされるような計画ではなく、また、上位計画である大阪府国民保護計画との整合が概ね図られている。引き続き国や府の動向を注視する。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 上位計画である大阪府国民保護計画の変更に伴い、羽曳野市国民保護計画の変更業務を行い整合性を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		221-01-05	
事務事業名		地域防災計画進行管理事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2720	
担当部署名		防災企画課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	2	防災・減災		項	1	消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員・市民等					
	目的 (どうしたいか)	災害対策基本法に基づき、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係る事務・業務に関して市の実情に即した計画を作成し、防災体制の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市防災会議を開催し、必要に応じて計画を修正する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	56	56	70		
決算額	事業費	35	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催数	単位	回
指標の説明	地域防災計画検討委員会開催数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	3	3
実績	4	3	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	自然災害対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき自然災害に対応できた割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 最近の自然災害は多様化・甚大化していることから庁内における体制整備及び羽曳野市地域防災計画の内容のさらなる拡充が課題であり、重点におくべきものである。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 災害対策基本法の改正や上位計画である大阪府地域防災計画の修正に伴い、羽曳野市地域防災計画の修正業務を行い上位計画との整合性を図る。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		221-02-01		
事務事業名		防災講演会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2720		
担当部署名		防災企画課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		2		防災・減災	項	1	消防費
	施策の方向		1		防災体制の充実と意識の高揚	目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
	目的 (どうしたいか)		家庭や地域における防災・減災対策意識の浸透を図る。					
	手段 (事業内容)		市内の中学校において、専門の講師による講演会を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	200	200	100	
決算額	事業費	180	0	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催数	単位	回	
指標の説明	市主催防災講演会開催数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	0	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人	
指標の説明	市主催防災講演会参加者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		300	300	300
実績		120	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当当局による総合評価の理由や課題) 市民の方々に、「自助、共助」による防災への備えをしていただけるよう、テーマや講師、手法を勘案し継続的な取組が必要と考える。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染対策により市民の方々が参加される事業は見送った。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 多くの市民に参加していただけるよう広報活動や講演内容の充実などが課題である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		221-02-02	
事務事業名		防災講座・防災研修開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2720	
担当部署名		防災企画課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	2	防災・減災		項	1	消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	職員・市民等					
	目的 (どうしたいか)	災害発生時において的確な判断や行動がとれるよう防災に関する自助・共助の意識や知識の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	①市職員への防災研修や訓練の実施。②小学生を対象とした「こども防災教室」の開催。③地域・団体等からの要請に基づく防災講習会等の実施					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	40	40	40		
決算額	事業費	40	0	—		
	特定 財源等	10	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催数	単位	回
指標の説明	防災研修・訓練及び講座開催数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	12	15	15
実績	10	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加数	単位	人
指標の説明	防災研修・訓練及び講座参加者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,000	1,000	1,000
実績	800	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化 (担当部局による総合評価の理由や課題) 多発する自然災害から生命を守り被害の拡大を防ぐには、平時からの「自助、共助、公助」が上手く機能することが重要である。市民の方々、行政職員双方が、平時より防災意識の醸成、訓練による災害対応力が向上するよう継続的な取組が必要と考える。なお、令和2年度はコロナウイルス感染症対策により市民の方々に参加される事業は見送った。
今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) こども防災教室の開催校の拡充や職員向け研修・訓練のさらなる実施、出前講座の実施地域や団体の拡充などが課題である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		222-04-01		
事務事業名		国土強靱化地域計画策定事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2720		
担当部署名		防災企画課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		2		防災・減災	項	1	消防費
	施策の方向		2		災害対策の推進	目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		職員・市民等					
	目的 (どうしたいか)		国土強靱化基本法に基づき、近年頻発している様々な自然災害等から市民の生命や財産を守るとともに、本市の社会・経済活動を維持しつつ、迅速・早急に復旧・復興できる、強くしなやかな地域づくりを推進する。					
	手段 (事業内容)		羽曳野市国土強靱化地域計画を策定し、計画に基づき事業を推進していく。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 羽曳野市国土強靱化地域計画策定委託業務費 【特定財源】	
当初予算額	事業費	—	5,000	143		
決算額	事業費	—	3,334	—		
	特定財源等	—	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	検討回数	単位	回	
指標の説明	庁内における策定に向けた検討回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	3	—	
実績	—	3	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	-	単位	-	
指標の説明	数値化が困難			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	-	-	
実績	—	-	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
国土強靱化基本法に基づき、近年頻発している様々な自然災害等から市民の生命や財産を守るとともに、本市の社会・経済活動を維持しつつ、迅速・早急に復旧・復興できる、強くしなやかな地域づくりを推進するため、上位計画である大阪府強靱化地域計画や羽曳野市総合基本計画と調和を保った羽曳野市国土強靱化地域計画を策定した。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
計画の進捗状況を把握していく必要がある。また、計画の性質上、羽曳野市総合基本計画との統合の必要性も検討する必要がある。